

トランプ 2.0 の「ディール外交」に振り回される
ラテンアメリカ（上）： 移民危機が貿易制裁の標的に
桑山幹夫 *

【要旨】第 2 次トランプ政権（トランプ 2.0）発足から 100 日が過ぎようとしている。トランプ 2.0 による大統領令のなかには修正されたり、法令違反として連邦裁判所に差し戻されたりして、その執行プロセスはいまだに不透明で流動的な部分が多い。だが、LAC 地域もトランプ 2.0 の「ディール外交」の標的となっていることは間違いない。本レポートは、トランプ 2.0 政権が LAC 諸国に及ぼす影響について（上）と（下）の 2 部に分けての論考である。（上）では、追加関税などの制裁措置の警告を、非正規移民の強制送還の受入れ要請、中国との覇権争い、エネルギー安全保障などの優先課題の梃とするトランプ流「ディール外交」について整理したうえで、ルビオ国務長官が閣僚就任後に歴訪した中米 5 か国およびカリブ 3 か国に対する「ディール外交」の展開を国別に精査し、トランプ 2.0 の対 LAC 外交の特殊性について、トランプ 1.0 やバイデン前政権と比較しながら分析する。ベネズエラ、ニカラグア、キューバなどの反米主義の国に対する制裁措置について、また「人道的臨時入国許可（Humanitarian Parole）」や「一時保護資格（Temporary Protected Status : TPS）」資格がトランプ 2.0 下で剥奪され、母国や第三国への国外追放の可能性が高まる LAC 出身の非正規移民についても言及する。その上で、トランプ流「ディール外交」をどのように理解したらよいか、その根底にある思想・見解について考察する。

キーワード：不法移民、移民帰国送還、トランプ関税、中国の影響力、テロ犯罪組織

* ラテンアメリカ協会理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・リサーチフェロー。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

I. はじめに

ドナルド・トランプ米大統領が 2025 年 1 月 20 日に 2 期目の就任宣誓演説を行った際、ラテンアメリカ・カリブ（以下 LAC と略称）は際立った存在感をみせていた。就任式当日にはアルゼンチンのハビエル・ミレイ大統領、パラグアイのサンティアゴ・ペーニャ大統領、エルサルバドルのナイブ・ブケレ大統領、エクアドルのダニエル・ノボア大統領、そしてベネズエラの 2024 年の大統領選挙で勝利したと報道される野党側候補のエドムンド・ゴンサレス氏の 5 首脳が LAC から出席した。ミレイ氏とノボア両氏は国会議事堂内のロタンダ広間に招かれた（Harrison 2025）。トランプ大統領は、就任前の 1 月 6 日にベネズエラの「次期大統領」としてゴンサレス氏と会談している。

国会議事堂で行われた演説のなかでトランプ大統領は「米国を再び偉大な国にする（MAGA）」のビジョンを示しながらも、演説のかなりの部分を LAC に関連する問題、特に移民や南西部国境の安全保障に費やした。トランプ大統領は就任式直後に 26 件の大統領令に署名したが、なかには移民、国境、貿易、安全保障、対外援助、国際協定、メキシコ湾の名称に関する措置など、LAC 地域と深く関連する事項が多く含まれていた。演説の数時間後、キューバ系アメリカ

人のマルコ・ルビオ国務長官がトランプ政権閣僚として初めて承認された。就任直後に LAC 諸国と米国との関係について記者から質問されたトランプ大統領は、「私たちが彼らを必要としている以上に、彼らは私たちを必要としている。私たちにとって彼らは必要ではない」と語った（Harrison 2025）。その一方で、国務省ラテンアメリカ担当特使のマウリシオ・クラバー＝カローン氏は、「世界にラテンアメリカほど米国人の日常生活に影響を与える地域はない」と、ルビオ長官が中米訪問する前夜に語っている（Ventas 2025）。

本レポートで後述するように、第 2 次トランプ政権（以下、トランプ 2.0 と略称）の LAC への関心は高く、ルビオ国務長官が就任後初の外遊先に中米 4 か国とカリブ 1 か国を選んだことは偶然ではない。ルビオ長官は 3 月末にカリブ 3 か国も歴訪している。BBC ムンドのジャーナリスト、ジェラルド・リサルディ氏によれば、このトランプ 2.0 の動きは、「自国とラテンアメリカとの関係を抜本的に変えようとし、数十年来の政策や同盟関係を破棄する」姿勢をみせた感がある。LAC 政府の多くはトランプ 2.0 が打ち出した政策がどこまで実際に適用されるのか、それを見極める姿勢をとっている。しかし、トランプ 2.0 の対 LAC 外交は、

「前向きな提案というよりは、威嚇と挑戦」の意味合いが強い (Lissardy 2025)。

LAC を重視する米国の外交上の変化に見られるのは、非正規移民の大量強制送還や国境警備の強化、米国への麻薬 (特にフェンタニル) 密輸の削減、エネルギーの安全保障、世界や LAC 地域で影響力を強める中国への対抗など、大統領選でトランプ大統領が掲げていた優先事項に対応するものである。本レポート (上) では、トランプ 2.0 政権の対 LAC 「ディール外交」について国別に詳しく論考する。特に、不法移民の強制帰国送還や追加関税などの制裁措置を梃とする取引外交に焦点を当てる。

II. 第 2 次トランプ政権による対 LAC 認識の変化

トランプ大統領は就任演説で米国南部の国境が「国家非常事態」にあると宣言、非正規移民 (irregular immigrants) や不法移民 (illegal immigrants)¹ の入国を阻止し、米国に滞在する非正規移民を帰国

送還する考えを明示した。メキシコからの非正規移民の流入阻止に向けて軍隊を派遣する用意があるとの声明を出した。

また、LAC 域内で活動する麻薬カルテル 8 団体を「外国テロ組織」に指定した²。国家非常事態の際、大統領に輸入管理の権限を与える「国際緊急経済権限法 (IEEPA)」を利用することで、新たな関税措置の導入が可能になる。

A. カナダ、メキシコ、コロンビア、ベネズエラとのディール外交

トランプ大統領は、就任から 1 週間も経たないうちに、最初の国際関税紛争に関与することになる。その相手は、たびたび批判を浴びせてきた中国、そして同盟国のメキシコ、カナダである。トランプ大統領は就任直後の 1 月 22 日にメキシコ、カナダ、中国からの合成麻薬フェンタニルの違法流入を問題視して国家非常事態宣言を発令していた。2 月 1 日、トランプ大統領は隣国であり最大の貿易相手国であるカナダとメキシコに 25% の関税を課す選挙公約を実行に

¹ 米国には非正規移民 (irregular migration) と不法移民 (illegal migration) が混在する。両者の違いについては桑山 (2024) を参照。

² 米国務省は 2 月 18 日、次の 8 つのカルテルとギャングを外国テロ組織として指定した。トレン・デ・アラグア (Tren de Aragua: TDA)、マラ・サルバトルチャ (Mara Salvatrucha: MS-13)、シナロア・カルテル (Sinaloa Cartel)、ハリスコ新世代カルテル (Jalisco New Generation Cartel)、ユナイテッド・カルテル (United Cartels)、北東カルテル (Northeast Cartel)、ガルフ・カルテル (Gulf Cartel)、ラ・ファミリア・ミチョアカーナ (La Familia Michoacana) である。トランプ米大統領が 1 月 20 日の大統領就任から数時間後にテロ組織として指定する大統領令に署名した際に言及されたのは TDA と MS-13 の 2 組織だけだった (IAD 2025a)。

移した。2月3日、トランプ大統領はメキシコのクラウディア・シェインバウム大統領とカナダのジャスティン・トルドー首相（当時）とこの制裁について個別に電話会談を行い、その結果、その制裁措置が1か月延期された³。メキシコのシェインバウム大統領は、米国が関税を30日間停止する代わりに、フェンタニルの密売対策として国家警備隊1万人を国境に派遣すると発表した。2月4日には中国からの輸入品に10%の追加関税を発動した（Lissardy 2025、Brown 2025、IAD 2025k）。中国は2月4日、米国の関税に対抗して、追加関税とレアアースの輸出規制を発表した。グーグル社に対する新たな独占禁止法調査の予告もなされた（Brown 2025）。中国の対米関税は2月10日に発動した。この対加墨中3か国に対する関税措置については本レポート（下）で詳しく考察する。

次にトランプ 2.0 の標的となったのは同盟国のコロンビアだ。コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領は1月26日早朝、搭乗の

コロンビア出身の非正規移民の対応に「尊厳に欠ける」として、強制送還の米軍機2機の着陸を拒否した。これに対しトランプ大統領は同日、コロンビア製品に25%の関税を課し、1週間以内に50%に引き上げると脅した。コロンビア政府の職員および協力者や支持者に対し、渡航禁止と「即時のビザ（査証）取り消し」を実施すると述べた。ペトロ大統領は報復として米国製品に25%の関税を課すと発表、トランプ 2.0 とは断固として妥協しない姿勢をみせた。だが、12時間後にはトランプ大統領が提示した条件に同意した。ペトロ大統領は、「民間機に乗った自国民なら受け入れるし犯罪者のように扱わない」と強調した。1月28日、コロンビア空軍2機が送還者を乗せてボゴタに着陸した（Gerbaud and Harrison 2025）。軍用機による不法移民の強制送還は「米国近代史上前例がない」と専門家は指摘する（Harrison and Robertson 2025）。強制送還便での「非人道的な扱い」についてはブラジル政府との間でも亀裂が生じている⁴。

³ メキシコの国家警備隊1万人の国境への派遣、安全保障および貿易に関する2つの高官レベル作業部会の設置、武器の密売に関して合意された。シェインバウム大統領の対応は、アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（AMLO）前大統領が採用した対策に類似している。2019年、AMLO前大統領はトランプ 1.0 から移民抑制の要請を受けて、メキシコとグアテマラの国境に兵を派遣したことがある。トランプ 2.0 の警告を受けて、カナダのトルドー首相（当時）は、ドローン、ヘリコプター、1万人の人員の使用を含む9億ドルの国境警備計画の継続実施に合意した。トルドー首相（当時）はオピオイド危機を打開するための努力を倍増させると発表した（Gerbaud and Harrison 2025）。

⁴ ブラジル政府は、1月24日の強制送還便の帰国者が手錠をかけられ、トイレを使用できなかったことに異議を唱えた。飛行機がマナウスに立ち寄った際、ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ大統領は帰国者を臨時に国内着陸させ、手錠を外してペロオリゾンテまで送還するよう命じた。ブラジル外務省はその後、移民たちの「非人道的な扱い」についての説明を求める外交文書を米国に送った。また、同日の1月24日、メキシコ政府は米軍機のメキシコ領空通過を阻止したが、非軍事の強制送還機の国内着陸は許可し

過去、米国とコロンビアは同盟国として戦略的関係の強化に努めてきた⁵。米国はコロンビアにとって最大の貿易相手国であり、コロンビアの輸出の約3分の1が米国向けである。コロンビアは米国にとってLAC地域で第3位の貿易相手国であり、コロンビアに子会社を持つ米国企業は9万人以上の雇用を生み出している (Cueto 2025)。今回の衝突は、コロンビアを経由してパナマとの国境の北に位置するダリエン地峡を越えて米国に向かう、インドや中国などを含む世界各地からの移民流入の問題に取り組もうとする両国政府にとって懸念材料となる (桑山 2024)。

選挙戦でトランプ大統領は、不法滞在のベネズエラ人を米国内の犯罪増加の疑惑と結びつけていた。同大統領は犯罪組織「トレン・デ・アラグア (TDA)」のメンバーの多くが「米国に不法侵入し、敵対行為を行って

いる」⁶とし、同組織が「米国民に危害を加え、治安を悪化させ、マドゥロ大統領による民主国家の不安定化を支援している」とした。トランプ大統領は就任直後の1月31日、リチャード・グレネル氏を特使として派遣し、TDAのメンバーを含むベネズエラ出身の在米非正規移民の受入れ、その代償に同国に収監されていた米国人の釈放をベネズエラ政府に要求した。ベネズエラ側が輸送機を調達し、送還費用を負担する。ベネズエラは2024年1月から非正規移民の受入れを停止していた。ベネズエラ政府とグレネル特使との会談の詳細は明らかにされていないが、マドゥロ大統領は米国との新たな関係に向けて「第一歩を踏み出した」ようにもみえた⁷ (Harrison and Robertson 2025、Lissardy 2025)。ベネズエラ政府としては、帰国を希望する移民の帰還を促進するために2018年に開始した「Plan Vuelta a la Patria」イニシアティブの下で移民帰国送

た。グアテマラでは1月25日、軍の強制送還機が問題なく着陸が許可された (Harrison and Robertson 2025)。

⁵ 2000年代には米国は「プラン・コロンビア」により、コロンビアの麻薬密売や武装集団との闘争のために数百億ドルの軍事援助を投じてきた。2012年に二国間自由貿易協定 (FTA) が発効した。その一方で、ペトロ政権は、外交関係の多様化に取り組んでいる。実際、中国が米国を抜いてコロンビアの主要貿易相手国になるにはそれほどの時間を要しないとみる専門家もいる (Cueto 2025)。

⁶ 60万とも70万とも推定される在米ベネズエラ人移民のうち、犯罪者と疑われる者の割合はわずかだ。NBCニュースが引用した国土安全保障省の数字によれば、米国内でTDAとの関連が疑われる人物が600人ほど確認されている (Bermúdez 2025a)。そのうち100人が暴力犯罪と関係している可能性がある (Oppenheimer 2025)。

⁷ トランプ大統領は2025年1月31日、グレネル氏を特使としてベネズエラに派遣し、マドゥロ大統領と会談し世界を驚かせた。グレネル・ミッションは、米国が強制送還したベネズエラ人移民をマドゥロ政権が受け入れ、同国に収監されている米国人を釈放する目的を達成したとされる。米政府高官によれば、米国など多くの国々が野党候補のエドムンド・ゴンサレス氏を2024年の大統領選挙の真の勝者とみなしているが、今回の会談は、孤立を深めるマドゥロ政権を容認したものではないとしている。とはいえ、グレネル氏自身は、トランプ大統領の特使としての任務はマドゥロ大統領にとって「大きな贈り物」であり、マドゥロ氏は会談の映像をプロパガンダに利用できると発言した (Lissardy 2025)。

還が行われたとしている（Bermúdez 2025a）。2月10日、ベネズエラ国営のコンビアサ機2機が米テキサス州のエルパソ空港に着陸し、強制送還者190人を引き取り、ベネズエラに送還した。10日後の2月20日、ベネズエラ当局は、コンビアサ機で米国からグアンタナモ湾収容所に送られた177人の強制送還者の身柄をホンジュラスのソト・カノにある米国・ホンジュラス共同軍事基地経由で確保した（Bermúdez 2025c）。2月1日、これらの強制帰国送還に先駆けてクリスティ・ノーム国土安全保障省（DHS）長官が、2023年にバイデン政権下で指定されたベネズエラ出身の35万人を対象とする「一時保護資格（TPS）」を打ち切ることを決定している（TPSについては第III節を参照）。

グレネル特使がマドゥロ大統領を訪問した翌日2月1日、ベネズエラ経済の安定化にとって極めて重要な役割を果たしてきた米石油大手シェブロン社（CVX.N）とベネズエラの国営石油・ガス会社（PDVSA）との3件の合弁事業の操業許可が延長された（Bermúdez 2025a、2025c）。マドゥロ政権が政介入のない自由な大統領選挙に前向き

な姿勢をみせたことから、バイデン前大統領が2022年11月にシェブロン社のベネズエラ操業を許可していた。ベネズエラ国内の石油生産量の約25%に相当する日量20万バレル超の原油生産を担う規模の事業である。この操業許可が延長されるか拒否されるかはベネズエラ経済の行方を左右しかねない問題である。限定的な操業許可にもかかわらず、今回の操業許可の延長により、シェブロンはPDVSAとの合弁事業を継続して運営できるようになった。

ところが一転して、マドゥロ大統領による選挙制度改革や移民受け入れが進んでいないとして3月4日、トランプ大統領はシェブロン・PDVSAの石油事業のライセンスを取り消すと発表した。この措置に伴い、シェブロンは同国での原油生産・輸出ができなくなる⁸（IAD 2025l）。シェブロンは5月27日までにPDVSAに関わるすべての事業を停止しなければならない⁹（IAD 2025q）。それを受けて、マドゥロ大統領は、同ベンチャー3社の操業認可取消しの対抗策として、帰国移民の受け入れを停止する決断を下した（IAD 2025e、2025n）。トランプ2.0は

⁸ トランプ2.0は発足以降、米国はベネズエラ産原油を必要としていないとしている。米国の原油輸入に占めるベネズエラ産の比率は約3.5%（日量20万バレル）に過ぎないが、シェブロンにとってベネズエラ産石油の対米輸出はベネズエラでの債権回収に欠かせない資金源となっている（ガードナー2025、IAD 2025a）。

⁹ トランプ2.0は、ベネズエラで操業している石油会社5社（エニ、レプソル、モーレル・アンド・プロム、U.S. グローバル・オイル・ターミナル、リライアンス・インダストリーズ）の5社に対し、近くベネズエラから撤退するよう通告したとも伝えられる（IAD 2025q）。

3月15日、連邦判事による飛行阻止命令にもかかわらず、TDA一味とされる238人のベネズエラ出身の不法移民をエルサルバドルに強制移送した¹⁰ (IAD 2025o)。さらにトランプ2.0は3月24日、ベネズエラ産の原油を輸入した国からの輸入品に25%の追加関税をかけるための大統領令に署名した。ベネズエラ産の原油を輸入する中国も同措置の対象となる(日本経済新聞2025j)。かつては米国がベネズエラ産原油の最大の輸入国だったが、現在は中国やインドが主に購入している。トランプ2.0に対抗して、マドゥロ大統領は4月9日に「経済の非常事態」を宣言する大統領令に署名した(日本経済新聞2025n)。

B. ルビオ国務長官の最初の 外遊先：中米・カリブ5か国

マルコ・ルビオ国務長官が最初の外遊先を選んだのは同盟国のパナマである。トランプ大統領は就任演説で「パナマ運河の奪還」を示唆していたが、パナマのホセ・ラウル・ムリーノ大統領は2月2日にルビオ国務長官の訪問の際、パナマ運河の主権はゆ

るぎないものと主張する一方で、運河を通過する米国船(米海軍艦船を含む)の「優先度」を「最適化する」との表明を出した(BBC 2025c)。また、ルビオ国務長官はパナマ運河における中国の影響力は「容認しがたい」とし、パナマが即座に対処しない限り、米国は「自国の権利を保護するために必要な措置を取る」と警告した。それを受けて、ムリーノ大統領は、中国が提唱する「一帯一路」構想への協力に関する2017年に交わした覚書を更新しないと表明した。現行の覚書が2026年に終了する前に離脱するかどうかも検討するとした。パナマが同構想から離脱すればLAC諸国では初となる(マーテン2025a、2025b)。

パナマ運河の「奪還」についてムリーノ大統領は、パナマ運河に隣接する5港のうち2港を運営する香港に拠点を置くコングロマリット企業(CKハチソン・ホールディングス)の子会社ハチソン・ポーツPPCとの契約を解除する可能性があるとした。1997年に運営契約を結び、2021年には47年まで延長されている契約である(マーテン2025a)。ルビオ長官の訪問

¹⁰ ボアズバーク連邦地裁判事は、テキサス州からベネズエラ人を乗せた2便の飛行機が判事の米国への帰還命令にもかかわらず、3月15日にエルサルバドルへの飛行を継続した理由について、司法省の弁護士団は3月18日までに説明しなければならないと述べた。ボアズバーク判事は、強制送還に関する詳細の開示を避けるために「国家機密特権」を使用しているかどうかをトランプ政権は3月18日を期限に明言しなければならないと述べた。司法省弁護士団は、ボアズバーク判事が飛行機を引き返すよう命じたのは、文書ではなく口頭で伝えたため、裁判所命令の効力はなかったとしたうえで、飛行機は当時米国領空に飛行しておらず、米国に戻るのに十分な燃料がなかった可能性があるとして反論した(IAD 2025n)。

1 か月後の3月4日、ハチソン・ポーツ PPC社の支配権を世界最大の資産運用会社である米ブラックロック社が率いるコンソーシアムに売却することで合意したと報じられた¹¹（日本経済新聞 2025d、Valle, McGee and Martina 2025）。香港の国営紙『大公報（Ta Kung Pao）』は3月13日、この売却を非難する論評を掲載し、運河が「アメリカナイズ」されることは、米国が中国の貿易を制裁するために運河を政治的に利用することにつながると警告した（Kawase 2025）。トランプ 2.0 は CK ハチソンを中国企業と同一視し、有事の際に中国側が運河を占領する恐れがあると主張してきた。中国政府は近く、CK ハッチンソンが運河周辺の港湾施設売却を決めた問題の調査を始める（日本経済新聞 2025l）。

運河の支配権を奪還するというトランプ 2.0 の警告は、「別の成果を得るための戦略」だと英国の有力シンクタンク、英国

王立国際問題研究所（チャタムハウス）で米州地域を担当するクリストファー・サバティエニ上級研究員が指摘する。パナマ政府は取引外交の一環として、何十万人もの移民が米国を目指して北上する際の経路となったダリエン地峡の警備を強化するため、バイデン前政権と合意した協定を延長し、今後も米国からの第三国強制送還のパイプ役を果たすと公約している。実際、2月2日、ルビオ長官は43人のコロンビア出身の移民を強制送還するパナマのアルブルック国際空港発の送還便の出発に立ち会っている¹²（Aguirre 2025、Ventas 2025）。2月中旬、インド、中国、ウズベキスタン、イラン、ベトナム、トルコ、ネパール、パキスタン、アフガニスタン、スリランカなどのアジア諸国出身の移民 299 人が米国から強制帰国送還のためパナマに到着した（Bermúdez 2025b）。米国は、母国強制送還が困難とされる非正規移民の受入れを認める第三国送還協定をメキシコ、コスタリカ、パナ

¹¹ ブラックロック社のほか、同社傘下のグローバル・インフラストラクチャー・パートナーズ（GIP）、ターミナル・インベストメントを含むコンソーシアムは、パナマ運河の太平洋側に位置するバルボア港と大西洋側のクリストバル港の2港を運営するパナマ・ポーツの株式 90%も CK ハチソンから取得する（ハリソン 2025）。

¹² ムリーノ大統領は、ダリエン地峡の近くにある地区を強制送還の基地として利用しよう米国政府に提案した。2月2日の記者会見でムリーノ大統領は、コロンビア、エクアドル、ベネズエラや域外からの非正規移民を帰国送還するため、ニカノール空軍基地からの強制送還便の発着の可能性を示唆した。これは、2024年7月に調印された、パナマからの強制送還便を金銭的に支援する合意に基づくものである。第1便が2月13日、アフガニスタン、中国、パキスタンなどの移民 119 人を乗せてパナマ市近郊の空港に到着した。ムリーノ大統領は、彼らはダリエン州にある保護施設に移され、そこから出身国に送還されると説明した（Harrison and Robertson 2025）。

マ、グアテマラ、エルサルバドルの各政府とで結んでいる (IAD 2025s)。

パナマは米国からの IT 投資の誘致、サイバー防衛体制の強化、違法漁業対策など、米国と協力してきた実績があり、米国との密接な関係をさらに強化したい。戦略国際問題研究所アソシエイトフェローのヘンリー・ジーマー氏が指摘するように、中国大手ハイテク企業ファーウェイ (華為技術社) は LAC 地域の本部をパナマに置いている。パナマのデジタル・インフラで重要な役割を果たしていると同時に、中国が望めば情報収集に使用できる監視カメラをファーウェイが供給できるという警戒感が米国側にある (IAD 2025g)。両国間での対応から明らかになったことは、「利益が一致しない同盟国というのは空虚な表現だ」とサバティニー氏はトランプ大統領による「取引外交」を批判する (Ventas 2025)。

ルビオ国務長官がパナマに次いで訪問したのはエルサルバドルである。トランプ大

統領は、自身が LAC の同盟国の一つと位置付けるエルサルバドルのナイブ・ブケレ大統領とは個人的にも友好関係にある。1 月 23 日の両首脳の話電話会談後、トランプ大統領は、「ブケレ大統領のラテンアメリカでの指導力、そして、他の西半球諸国の規範となる行動は称賛に値する」と伝えた。エルサルバドルを訪問したルビオ長官はブケレ大統領と 2 月 4 日に対談し、エルサルバドル国籍、その他の国籍の非正規移民の強制送還者の受入れに合意した。ブケレ大統領は、金銭的報酬と引き換えに、米国市民を含む米国で服役中の有罪判決を受けた犯罪者をエルサルバドルの刑務所に連行する制度についても提案した¹³。ブケレ大統領と「マラ・サルバトルチャ集団 (MS-13)」との紛争に関して米務省がエルサルバドルの治安部隊が行った犯罪や拷問などの人権侵害の懸念を強く表明していたにもかかわらず、ブケレ大統領がこのような提案をしたことを疑問視する専門家もいる¹⁴ (Ventas 2025)。ルビオ長官はこの提案について、「特別な友好行為」であり、「世界で前例のない特別な移民協定」¹⁵であると高く評価した

¹³ ルビオ長官はこの提案を「並外れの驚くべきもの」と評価、その合法性について調査すると述べた (Lissardy 2025)。

¹⁴ ブケレ大統領は後に X (元 Twitter) で、トランプ 2.0 に提示したのは「刑務所の一部をアウトソーシング」する可能性であり、「比較的低額」の報酬と引き換えに、MS-13 と Barrio 18 の「高位階級層」を収容するために 2 年前に建設した刑務所で「犯罪者囚人」を受け入れることだったと説明した (Ventas 2025)。

¹⁵ この合意は、庇護手続き中の国外追放者を受け入れてエルサルバドルで審判を待つことに合意する 2019 年に署名された「庇護協力協定 (ACA)」の復活ともいえる。トランプ 1.0 は、エルサルバドル政府の非正

(Harrison and Robertson 2025)。移民の帰国送還に関する協力の他に、「戦略的民間原子力協力に関する覚書 (NCMOU)」を交わし、トランプ 2.0 がエルサルバドルの原子力開発を後押しすることで合意した (BBC 2025a)。

前述の通り、トランプ大統領は 3 月 15 日にベネズエラから不法入国したテロリストを取り締まるため、1798 年制定の「敵性外国人法」を発動させると発表した。敵性外国人法を基に非正規移民の送還を強化する布告を巡り、首都ワシントンの連邦地裁のジェームズ・ボースバーグ判事はトランプ大統領による強制送還を 14 日間停止するよう命じていたが、TDA メンバー 238 人および MS-13 集団メンバー 23 人が 16 日早朝にエルサルバドルに移送された¹⁶。このエルサルバドルの出方に対してベネズエラ政府は、「奴隷制度からナチスの強制収容所の恐怖に至るまで、人類の歴史の最も暗いエピソード」を想起させるとして、トランプ大統領を非難する声明を出した (BBC 2025e、ローエンクロン 2025)。

ルビオ長官は友好国 コスタリカ を訪問した 2 月 4 日、「米国在住のコスタリカ人よりも、コスタリカに住んでいる米国市民のほうが多い。それは、何かが正しく行われている証だ」とし、コスタリカを「模範」国であり、その安全性と安定性から、「移民の送出国というよりは受入国である」と述べた。ニカラグアのオルテガ政権から逃れてコスタリカ領土に流入するニカラグア人移民が激増しており、コスタリカはパナマと並んで、米国からの移民の第三国強制送還の橋渡しの役割を期待されている¹⁷。

だが、ロドリゴ・チャベス大統領との対談では賛辞ばかりではなかった。ルビオ長官は、組織犯罪に関連した治安悪化を指摘したうえで、国際的な麻薬密売ネットワークに対する捜査を支援し、協力体制を強化するとし、「DEA (麻薬取締局) と FBI (連邦捜査局) のセキュリティチームとどのように連携できるかを検討するつもりだ」と語った。中米地域における中国の影響力を抑制する目標については、ルビオ長官は、コスタリカ国内で「経済的強制力を行使する」中国企業に対処するための支援を約束した。

規移民の抑制対策が不十分と非難し、対外援助の一部を打ち切った背景がある。この協定は発効せず、2021 年にバイデン政権によって破棄された (BBC 2025a)。

¹⁶ 敵性外国人法では、「宣戦布告」された場合、あるいは外国に侵略された際に大統領が発動する権限を持つ。ボースバーグ判事は、米国は戦争状態にないため、このケースには同法は適用されないと判断を下した。この法律が過去に適用されたのは 3 回のみで、第 2 次大戦中に日系米国人の強制収容を正当化するために使われたことがある (BBC 2025e)。

¹⁷ 特に、中央アジア諸国やインドの出身者の一時的な収容地となる可能性が高い (Bermúdez 2025b)。

中国がサイバー犯罪に関する国際協定への署名を拒否したことを受け、コスタリカ政府が中国のファーウェイ社の2023年の5Gネットワーク入札参加を認めなかった経緯がある (Ventas 2025)。

グアテマラは、ルビオ長官の公式訪問以前からトランプ 2.0 との協力、特に非正規移民問題で協力に前向きな姿勢をみせていた。米国からの強制送還便の受入れに積極的で、バイデン前政権下においても週に約 14 便の強制送還便を受入れていた¹⁸ (Lewis 2025)。ベルナルド・アレバロ大統領はルビオ長官との対談で、グアテマラ国籍以外の移民に対しても帰国送還者用フライトを 40%増やすことで合意した¹⁹。加えて、米国から追放されたグアテマラ人移民を歓迎し、社会復帰させる「帰還」計画を開始する意向を発表した。メキシコとの 300 キロに及ぶ国境沿いの警備を強化することで合意した。アレバロ大統領は、「移民に対する恒久的な対策は、国民が自国を出る必要がないように経済開発をもたらすこと」が重要だと主張する。グアテマラは、ベリーズ、パラグアイ、セントクリストファー・ネ

イビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーンと並んで LAC 域内で台湾との正式な外交関係を維持する数少ない国の一つであり、台湾寄りの姿勢をみせることは米国と良好な外交関係を築く上で特に重要である。グアテマラ政府代表団が近い将来ワシントンを訪問する際には、インフラ整備のためのパートナーシップに関する経済協定についての話し合いが始まる可能性がある (Ventas 2025)。

ルビオ長官は中米歴訪の最終日の 2 月 5 日、ドミニカ共和国のルイス・アビネーダー大統領との共同記者会見で「ドミニカ共和国へは、無秩序な移民の波を受け入れろとは言われたい」とし、「ドミニカ共和国政府が (ルビオ国務長官との会談で) 得たものは、移民政策に対するトランプ政権の寛容な沈黙である」と英国王立国際問題研究所のサバティエニ氏は述べている (Ventas 2025)。ドミニカ共和国はイスパニョーラ島をハイチと共有、ハイチは 2021 年 7 月に選挙で選ばれたジョベネル・モイーズ大統領が暗殺されて以来、混乱状態にある。2024 年 10 月に発表された措置には、週 1 万人の

¹⁸ 米国移民税関捜査局によると、2024 会計年度に国外追放されたグアテマラ人は約 6 万 6000 人、バイデン大統領の任期中最多であり、トランプ 1.0 (2017~21 年) 任期中のどの単年よりも多かった (Lewis 2025)。
¹⁹ 2 月 5 日、アレバロ大統領はルビオ長官との共同記者会見で、米国からの強制送還便を 40%増便し、グアテマラ人以外の不法移民を受け入れると発表した。バイデン政権下では、週ベースで約 14 便がグアテマラに着陸している。2024 年度には 66,000 人のグアテマラ人が帰国送還された (Harrison and Robertson 2025)。

ハイチ人の「大規模」送還、強制捜査の増加、国境線の軍事化、両国間での 165km に及ぶ壁の建設が含まれていた。公式発表によれば、ドミニカ共和国の人口は 1,120 万人だが、現在 50 万人を超えるハイチ人が在住している。「ハイチ問題にドミニカ共和国の解決策はなく、米国の支援はかけがえのないものだ」とアビナダー大統領は記者会見で語っている。ルビオ長官は、米国がハイチに派遣している「多国籍治安支援ミッション (MSSM)」²⁰が継続されること、トランプ政権による米国からの対外援助停止の対象にはならないこと、を確認している。その見返りとして、ドミニカ共和国政府は米国向けの麻薬密売の撲滅、レアアース開発の可能性などについて引き続き協力することで合意した (Ventas 2025)。

ルビオ国務長官の中米歴訪には、当然、ニカラグアは含まれていない。同長官はニカラグアを「完全に消滅した民主主義」と呼び、米国への不法移民の排出国として同国を強く非難する。バイデン前政権時代、米国はニカラグア政府高官、オルテガ政権と関連する個人と団体を対象に複数回にわたって制裁を課した。2020～24 年に資産の凍結制裁はニカラグア政府関連の 47 の個人と

15 の団体に達した。ビザの制限は 1,000 人以上のニカラグアの個人とその家族を対象とした。これらの制裁は、オルテガ政権の資金源を断つことで政権に圧力をかけることを目的としていた。

トランプ 2.0 の対ニカラグア政策は、「人道的臨時入国許可 (Humanitarian Parole : HP)」プログラムの終了であり、ハイチ、ベネズエラ、キューバにも影響を与える (HP については第 III 節で詳しく考察する)。オルテガ政権の迫害から逃れ、米国に合法的に入国する手段としてこのプログラムに頼っていた 10 万人に近いニカラグア人にとって、大きな後退を意味する。オルテガ政権にとって国際資金へのアクセスは財政にとって不可欠であることから、トランプ 2.0 がオルテガ政権に圧力をかけ、亡命中のニカラグアの反体制派と交渉しつつ民主的な政治体制への移行を目指すのであれば、中米経済統合銀行 (CABEI) や世界銀行などの金融機関からの融資の停止、金採掘と牛肉輸出に対する制裁、米国からの対外支援の凍結などが有効な制裁手段となる、と専門家は指摘する (Monte and Kloppe-Santamaría 2025)。トランプ大統領は 1 月 20 日、米国が支援するニカラグアの開発・

²⁰ ハイチ政府による 2022 年の呼びかけに応じて創設されたこのイニシアティブは、国連の支援を受け、主に米国が資金を提供し、400 人のケニア兵で構成される部隊を中心に、6 月から地元警察と協力して犯罪組織との紛争解決、ハイチの治安回復を目指す (Ventas 2025)。

人権団体への資金提供を凍結する決定を下した。ルビオ長官は2月4日、中米とドミニカ共和国を含む自由貿易協定（CAFTA）にニカラグアが残留すべきかどうかについて、政府は立場を決めていない」と記者団に語った（Monte and Kloppe-Santamaria 2025）。CAFTAによる米国市場への特惠関税がなければ、ニカラグアのコーヒー、タバコ、砂糖、繊維、自動車配線部品などの輸出品は競争力を失う（オッペンハイマー 2025）。

米政府の高官らは、しばしば、ベネズエラ、キューバ、ニカラグアを大陸の非民主的政権としてひとくくりにするが、トランプ大統領にすれば、ベネズエラは他の2か国とは異なる（Ventas 2025）。「マドゥロ大統領ができることは、国外追放者や犯罪者を受け入れることだ。そして、石油生産を促進するために米国からの投資を促進することもできる。だが、キューバのミゲル・ディアス＝カネル大統領やニカラグアのダニエル・オルテガ大統領がトランプ政権に何を提供できるかと問われれば、回答は不透明だ」と米州協会／米州評議会（AS/COA）のリック・ファンズワース氏は3か国間の違いを指摘する（Bermúdez 2025a）。

C. ルビオ長官のカリブ3か国訪問

ルビオ国務長官は3月26日～27日の日程で、ジャマイカ、ガイアナ、スリナムの3か国を歴訪した。ジャマイカ滞在中、ルビオ氏はアンドリュー・ホルネス首相、ガイアナのイルファーン・アリ大統領、スリナムのチャンドリカパーサド・サントキ大統領の3か国首脳のほか、トリニダード・トバゴのスチュアート・ヤング首相（エネルギー相を兼任）、ハイチのフリッツ・アルフォンス・ジャン暫定大統領評議会議長、バルバドスのミア・モトリー首相らとも2国間会談を行った。モトリー首相はカリコム議長の立場から、ルビオ氏訪問に招待されていない首脳らの懸念事柄をルビオ氏に伝えたとも報じられる（Charles 2025）。

今回のカリブ歴訪を機会に首脳らの間で、移民と強制送還、麻薬対策協力、ハイチ危機対話の促進、キューバおよびベネズエラ対策、カリブ地域における中国の影響力への対抗、米国のエネルギー安全保障の強化とガイアナとスリナムのエネルギー大国としての役割など、幅広いテーマを視野に意見交換がなされた。ルビオ長官自身が『マイアミ・ヘラルド紙』に投稿した記事で、「より安全な地域をつく

り、不法移民の危機に対処し、人々を脅かす国際犯罪組織を取り締まり、エネルギーへの民間投資を促進することでカリブ地域に大きな経済的潜在力を植え付ける機会として取り組んでいきたい」と、今回の訪問の趣旨を語っている (Rubio 2025、IAD 2025u)。

ルビオ長官がガイアナとスリナムを公式訪問した背景には、両国は世界の主要エネルギー供給国であり、米国のエネルギー安全保障上でも重要性が高まっていることがある。ルビオ長官は、米国とは長年のパートナーであり主要な LNG 供給国であるトリニダード・トバゴのヤング首相とも個別に会談した。ガイアナとスリナムにとってエネルギー部門で米国企業と提携することは、自国の経済発展を促進すると同時に大量の移民放出を食い止める手段となる、とルビオ長官は今後の関係強化に期待する (Jacobstein and Bill Chavez 2025)。世界的にみても割高の電力・エネルギー価格が長期にわたり成長を妨げてきたカリブ諸国にとって、米国との関係強化はカリブのエネルギー安全保障のカギとなるとルビオ長官はみ

ている (Rubio 2025)。カリブ諸国のベネズエラの石油依存からの脱却と不法移民の国外追放は米国にとって優先事項である。

カリブ諸国との対話促進には地政学的な側面もある。ベネズエラとの領海紛争の絡みで、ガイアナには米国の支援を取り付けたい思惑もある。2025年3月1日、ベネズエラの海上巡視船がガイアナの排他的経済水域 (EEZ) に入り、エクソンモービルの複数の船舶に対し、ベネズエラ海域に不法侵入したと警告した²¹。これを受けて、ルビオ長官は3月27日のガイアナのアリ大統領との記者会見で、「米国はベネズエラのガイアナ領海への侵入やエクソンモービルの同国での事業に対する脅威を容認しない」と明言、「米海軍は世界のどこでも活動できる」とベネズエラに念押ししている (Lee 2025)。情報共有、合成麻薬の摘発、国際組織犯罪、軍対軍の協力などの安全保障協力に関する覚書が調印された。これは、「アリ大統領にとって外交的勝利」だとリヤド・インサナリー元駐米ガイアナ大使は評価する (IAD 2025u)。加えて、中国系企業のガ

²¹ ガイアナとベネズエラは、16万平方キロメートルに及ぶエセキボ地域に対する商権について長期にわたる紛争に陥っており、国際司法裁判所で現在進行中の裁判の対象となっている。

イアナへの著しい進出を懸念する声もある。トランプ 2.0 が 4 月 9 日に発表した相互関税では、その他の LAC 諸国に対する基本関税（10%）に比べて大幅に高い 38% の高関税がガイアナに課せられる。中国の影響力を抑制する狙いとの見方もある（Handy 2025）。

ルビオ氏は米国務長官として、「カリブ地域の安全保障構想（CBSI）」の実施を監督する立場にある。CBSI は本来、米国がカリブ 13 か国と連携して、「違法な麻薬や武器の密売を阻止し、米国の安全を損なう国際犯罪組織に対抗するための支援を行う」構想である。CBSI の枠組みで、スリナムでは最新の「出入国管理・税関システム」の導入、トリニダード・トバゴでは「犯罪銃情報ユニット」の支援、ジャマイカでは暴力犯罪を助長する「ロト詐欺“lotto scamming”」組織の解体、などに取り組んでいる。米国は 2009 年以來、CBSI に対して 9 億 4,200 万ドル相当の援助をしてきた。トランプ 2.0 による援助の大幅削減は CBSI の存在自体を危うくする（Jacobstein and Bill Chavez 2025）。

今回のカリブ歴訪で、ルビオ長官がハイチにおける多国籍安全保障支援ミッシ

ョンに対する米国の支援を再確認したことは、危機に瀕し世界舞台で見過ごされがちなハイチにとって重要な一歩といえる（IAD 2025u）。2 月にドミニカ共和国を訪問した際、急激に悪化するハイチ情勢について、トランプ大統領は対ハイチ対外援助の凍結を表明しているが、ルビオ長官は、ケニア主導の多国籍安全保障支援ミッションを支援する米国のハイチへの援助は継続する意向だと述べている（Jacobstein and Bill Chavez 2025、Lee 2025）。

さらに、今回のカリブ訪問でルビオ長官は、長年にわたり外貨獲得のために慈善事業という名目で医療従事者をカリブ地域に強制的に輸出してきたキューバ政権を真っ向から批判している。現在、ジャマイカだけでも、現在 400 人のキューバからの医療従事者が就業している。キューバのこのプログラムは、医療従事者に「直接報酬が支払われないため、組織的な人身売買に似ている」と米国務省は批判する。ルビオ長官の訪問中、ジャマイカ、ガイアナ、トリニダード・トバゴの首脳らは、キューバの医療従事者の労働権が尊重されるように努力すると約束した。バルバドスも医師の虐待や搾取を排除する

よう約束した。スリナムにはキューバ人による医療プログラムは存在しない。トランプ大統領は、今後もカリブ諸国と協力し、強制労働に頼ることなく、この地域の医療ニーズが満たされるよう努力していくと述べた (Rubio 2025、Charles 2025)。

今回のルビオ長官の歴訪は、米州における米国と中国との覇権争いとも関係する²²。中国は「一带一路」構想を通じて地域全体に大規模なインフラ・プロジェクトにかかわっており、建設からエネルギー、電気通信に至るまで幅広い分野でメジャーなプレーヤーとなっている。ルビオ長官は、「一带一路」構想は、「各国に何十億ドルもの投資を約束しながら、手抜き工事、持続不可能な負債、地域社会の貧困化に繋がる。債務外交はカリブ地域で失敗を繰り返す」と批判する (Rubio 2025)。これに対応するかたちで、「米国はインフラとデジタル接続への投資を増やすとともに、貿易を拡大し、地域統合を支援すべきであり」、中国にとって代わる米国企業の進出の重要性を力説する。な

お、東カリブ海には、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーンなど、台湾との公式外交を承認している国が幾つかある (Jacobstein and Bill Chavez 2025)。

LAC 地域での米国の対外援助の将来に対する不安が広がるなか、技能訓練や労働力開発などの分野における開発援助へのコミットメントに関するルビオ長官の発言は重要だ。「ニアショアリング事業、新たな貿易機会の追求、民間投資の促進を強調するルビオ長官の発言は、カリブ地域で影響力を強める中国に代わる選択肢を米国が提供できる可能性を示唆しているのかもしれない。」だが、「過去の経験が示すように、これらの政治的ジェスチャが空約束に終われば、カリブ地域を中国に接近させるだけだ」と、アメリカン・ダイアログのレベッカ・ビル・チャベス会長は約束を実行に移すことが重要だと語る (IAD 2025u)。

²² 2024年、中国とLACとの貿易取引額は5,184億6,500万ドルに達し、2035年には7,000億ドルに達すると予想される。2000~23年に中国の対アンデス地域（ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラなど）投資プロジェクトは件数で147件、総額にして460億ドルに上る。現在、LAC諸国の21か国（33か国中）が「一带一路構想（BRI）」に正式に参加している (Romero et al. 2025)。

III. トランプ 2.0 下での正規移民の 対策

中国との覇権争いと並んでトランプ氏の選挙戦の優先課題であった移民対策に関しては、非正規移民 (irregular immigrants) や不法移民 (illegal immigrants) の強制帰国送還、ハイテクによる国境管理、強制送還を受け入れず移民の米国到達阻止にも協力しない国に対する関税引き上げの脅し、グアンタナモ湾収容所など第三国の刑務所の利用、強制送還の可能性のある非正規移民に対する家宅捜索などを妨害する「聖域都市 (sanctuary cities)」に対する制裁適用など、多数多様な課題が山積する。ジュネーブ条約に反してトランプ 2.0 政権は亡命申請を 4 か月間凍結した (Aguirre 2025)。

2019 年の推計によれば、米国では 4,500 万人を超える移民が生活を営んでおり、そのうちの 1,000 万人が非正規入国者だと推定される。非正規滞在者の約 75% は LAC 出身者で、その内訳はメキシコが 46%、中米が 19%、南米が 8%、カリブ諸国が 4% となっている。その他にアジア (17%)、アフリカ (4%)、東欧・西欧 (3%) 出身の非正規移民がいる。国別で見ると、メキシコに次いで多いのは、エルサルバドル、グアテマラ、インド、ホンジュラス、中国となっている。非正規滞在者の大半 (58%) は米国に

10 年以上滞在している。2020 年に勃発したコロナ禍後に非正規移民の人口が急増した (Dyssegaard Kallick 2024)。

トランプ 1.0 は移民問題についてトランプ 2.0 と似たような公約を掲げていたが、その多くは実現できなかった。トランプ 2.0 が発足する時期には、民主党支持者も移民規制を受け入れるようになっていた背景がある。2024 年 6 月のギャラップ世論調査によると、米国民の 55% が移民の減少を望んでおり、これは 2001 年以来最高である。この世論の変化を受け、バイデン前政権は保守的な移民政策の採用を迫られ、トランプ 1.0 の政策を繰り返えさざるを得なかった感がある。バイデン政権下での移民政策の硬化が強制帰国送還などの措置に対する民主党支持者の拒否感を弱め、より厳格な規制措置を希望する国民が増えている、と指摘する専門家もいる (Bueno and Müller 2025)。

A. トランプ 1.0 の「遺産」

トランプ 1.0 (2017 年～2021 年) は非正規移民に対して「ゼロ・トレランス」の姿勢をみせた。移民の取締りを強化すると同時に、移民の保護を脅かしかねない措置を実施した。トランプ 1.0 は選挙戦で公約した国境の壁を完成することはできなかったが

23、壁はわずかだが新設された。「メキシコ待機 (Remain in Mexico)」の呼称で知られる「移民保護プロトコル (Migration Protection Protocols : MPP)」を実施することで米国入国の規制を強化した (Yousif 2025)。トランプ 1.0 は「強制送還 (deportation)」に重点を置き、150 万人以上が強制送還された。バイデン政権下においてもほぼ同数の移民が強制送還された。ただし、バイデン政権では「強制送還」と「タイトル 42」に対応して、米国への入国許可を持たない移民を国境で阻止するための「国外追放 (expulsion)」やその他の措置を合わせると、強制送還および国外追放は 440 万人に達する²⁴ (Bueno and Müller 2025)。

トランプ 1.0 は COVID-19 の感染拡大防止のため、メキシコ国境で拘束した難民申請者を、原則として審査をせずに国外追放させる措置「タイトル 42」を 2020 年 3 月に施行した。トランプ 1.0 下で 2020 年 3 月に開始され、2023 年 3 月にバイデン前大政権下で失効するまで、「タイトル 42」を理由

に 280 万人が「国外追放」された。そのうち、84%は、2021 年 1 月のバイデン大統領就任から 2023 年 3 月までの期間に相当する (Harrison, Vilcarino and Zissis 2023)。

また、トランプ 1.0 では、移民拘束措置 (米移民税関捜査局 : ICE) が特定期間、個人を拘束する要請を州や地方自治体の法執行機関に対して発行する措置) の適用拡大、「移民国籍法 287 条 g 項 (地方法執行機関が移民捜査官として活動することを認める)」の適用拡大、そして主にイスラム教徒が多い国を対象とした渡航禁止、などの対策が採られた。トランプ 1.0 は、「幼年期到着者のための延期措置 (DACA)」や「一時保護資格 (TPS)」などのプログラムの終了を求め、難民受け入れを大幅に削減した。トランプ 1.0 は「再定住プログラム (Resettlement Program)」を一時停止し、その後に縮小したことで、難民受け入れの上限が 2020 年度に過去最低の 18,000 人まで減少した。2020 年の難民受け入れ数はわずか 11,814 人であった (バイデン政権下の 2024 年度には 100,034 人の難民が入国許可された)。加えて、トランプ 1.0 は、移民

²³ トランプ 1.0 下では 450 マイルに及ぶ国境インフラ整備がなされものの、新設された「壁」は 80 マイルに過ぎない (Harrison and Robertson 2025)。整備されたインフラのうち、金網フェンスによるものが大半だとされる。補修工事も含まれる「新設」の「壁」をどのように定義するかについては問題点がある (Rogers and Baily 2020)。

²⁴ トランプ 1.0 は「強制送還 (deportation)」に重点を置き、150 万人以上が強制送還された。移民政策研究所 (Migration Policy Institute) によれば、バイデン政権もほぼ同数の 150 万人の「強制送還」を行った。オバマ 1.0 で実施された強制送還は 290 万人であった (Chishti and Bush-Joseph 2024, Yousif 2025)。

が自国に残り米国への亡命を抑制する努力を人道支援の条件とした「亡命協力協定 (Asylum Cooperative Agreements)」を北部三角地帯 3 か国 (エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスと締結した (Bueno and Müller 2025))。

B. トランプ 2.0 政権下での移民対策

トランプ 2.0 は、1,500 万人から 2,000 万人の「アメリカ史上最大の強制送還」を実行すると公約している。これは、トランプ 1.0 が強制送還した人数の 10 倍に相当する (Bueno and Müller 2025)。2023 年の国勢調査データによれば、外国生まれの人口の過半数が LAC の出身者で、その数は 2,450 万人に上る。トランプ 2.0 は、そのうち約 1,100 万人 (40%が一時滞在許可者、60%が不法滞在者) を対象に追放措置を採りたい考えだ。この数字には 400 万人のメキシコ人、200 万人の中米人、80 万人以上の南米人、40 万人のカリブ人が含まれる (Aguirre 2025、Harrison and Robertson 2025)。

大統領就任の数時間後、トランプ大統領は一連の大統領令に署名し、就任演説で約束した移民対策の多くを実行に移した。軍隊の派遣による国境警備の強化²⁵、インフラ建設や無人偵察機のような新しい技術の使用が許可された。非正規移民の米国入国を停止し、国境警備隊は亡命の聴聞を許可せずに追放できるようになった。以前は、移民は米国国境に到着することが許され、亡命を求める法的権利を有していた²⁶。バイデン政権下の 2024 年には 1995 年以来最高の 10 万人超の難民を受け入れていたが、トランプ大統領は「難民再定住プログラム (US Refugee Resettlement Program)」を停止した。キューバ、ハイチ、ニカラグア、ベネズエラから毎月 3 万人までの移民を人道的な理由で入国をさせるという、バイデン政権で始まった「CHCV 臨時入国許可 (“CHNV” Humanitarian Parole)」プログラムも停止される可能性が出てきた。また、戦争、治安の悪化、暴力団による暴行、迫害から逃れてきた難民を対象とした TPS 制度が見直しとなる (Harrison and Robertson 2025)。

²⁵ 米国防総省は 1 月 22 日、米南部国境に 1,500 人の国境警備隊を配備すると発表した。これは、すでに現地に駐留する 2,500 人の警備隊員に追加されるもので、駐留する陸軍兵力の 60% 増となる (Yousif 2025)。

²⁶ だが、2024 年 6 月、バイデン政権は独自の大統領令を発令し、公式の入国地点に到着しなかった者、あるいは CBP One アプリを使ってアポなしで到着した者については、亡命を求める権利を一時的に停止した。9 月には亡命制限がさらに強化された。

C. CHNV 臨時入国許可

トランプ 2.0 は 2025 年 3 月 21 日、キューバ、ハイチ、ニカラグア、ベネズエラ (CHNV) からの約 53 万 2,000 人の非正規移民に付与されている「人道的臨時入国許可 (HP)」を取り消すと発表した。4 月 24 日に労働許可証と強制送還免除が取り消される前に、米国内に残る合法的根拠がない移民は国外に退去するようにと警告した。2024 年 10 月 4 日、国土安全保障省 (DHS) は CHNV 手続の下で既に入国した移民希望者につき、2 年以下の滞在期間を延長しないとされた。DHS は 2025 年 1 月、同プログラムの段階的廃止を示唆していた²⁷。同プログラムで入国し、米国に在留許可される合法的な移民資格を取得した移民はこの決定により出国する必要はない (Charles and Ortiz 2025)。在米の保証人は、移民希望者に代わり DHS に対する申請を開始し、かつ移民希望者 (受益者) への財政支援に同意する必要がある。この申請の審査後に渡航の事前許可を受けた受益者は、米国に航空機で渡航し、臨時入国許可の審査を受け

る。この渡航の事前許可は臨時入国許可の付与を保証するものではない。

2023 年 1 月の開始以来、毎月約 3 万人が HP プログラムを使って渡米していた²⁸ (Harrison, Vilcarino, Zissis 2023)。バイデン大統領任期末の 2024 年 12 月の時点で、同プログラムを介して CHNV 出身の 53 万 1,690 人が米入国している。その内訳は、キューバ人 11 万 240 人、ハイチ人 21 万 1,040 人、ニカラグア人 9 万 3,070 人、ベネズエラ人 11 万 7,330 人となっている (Hayes 2025, Charles and Ortiz 2025)。バイデン前政権は 2022 年 10 月にベネズエラ人を HP の対象に加え、ベネズエラからの移民希望者に合法的な亡命の道を設けた。2023 年 1 月、ベネズエラ人に加え、キューバ人、ハイチ人、ニカラグア人に対しても HP 措置が拡大適用された。

この HP 措置は、在米の保証人を得られる避難民に「緊急の人道上の根拠又は重大な公益」を認定する場合に 2 年以下の米国滞在を認めるもので、ドワイト・アイゼンハワ

²⁷ 「CHNV 人道的臨時入国許可」制度の運営について疑問視する専門家もいる。同プログラムは、明確に定義された人道的または国家的利益の目的で、通常は入国が認められない外国人がケースバイケースで一時的に入国することを許可する場合にのみ認められる。CHNV プログラムはこれらの基準を満たさないケースが多いとの指摘がある。CHNV 4 か国の 53 万人に対する臨時入国許可がケースバイケースで実行されたとは考えにくいと専門家は指摘する。実際、2024 年の夏に DHS がこのプログラムを一時停止した。その理由として、臨時入国の適格性について個別に判断する制度が存在しなかったためとの指摘もある (IAD 2025x)。

²⁸ だが、2024 年 10 月、バイデン政権は HP 資格を有する非正規移民に対し、その資格の更新を認めない意向を示していた (Bueno and Müller 2025)。

一大統領（当時）に始まった。当初は、人道的な理由から米国への入国を希望した世界中の難民を対象とした制度であった²⁹。バイデン政権はこの制度は米国の南西部国境からの不法入国を抑制する効果があるとしたのに対し、トランプ大統領は移民受け入れの滞留に拍車をかけるものだと主張する。「臨時入国許可は本質的に一時的なものであり、臨時入国許可だけではいかなる移民資格を得る根拠にもならない」と DHS は声明を出している（IAD 2025p）。対象の CHNV4 か国では政治経済的に困難な状況が続いている。このプログラムで入国した移民が米国の主要産業の労働者として重要な役割を果たしていることを踏まえ、CHNV保護の即時終了を再考するよう強く求める声もある（IAD 2025x）。

ボストンの連邦地方裁判所のインディラ・タルワニ判事は 4 月 14 日、24 日に発効する予定だった CHNV 臨時入国許可プログ

ラムの打ち切りを阻止する緊急停止命令を出した。このプログラムの下で入国を許可された滞在者は、強制送還する前にそれぞれのケースを個別に審査する必要があるとの判断に基づくものである。この判決により、CHNV プログラム参加者の法的地位は当初の入国許可終了日まで維持される（Associated Press 2025、Weaver 2025）。

D. 一時保護資格（TPS）

「一時保護資格（TPS）」は、米国政府が移民法に基づき、武力紛争や自然災害、その他異常事態に直面している国の国民に対して米国に特別滞在を許可するものだ³⁰。ノーム DHS 長官は 2025 年 2 月 1 日、2023 年指定によるベネズエラの TPS 保護を打ち切ることを決定した³¹。この決定は、2026 年 10 月まで保護を延長する趣旨のバイデン前政権の決定を覆すものである。これにより、約 34 万 8,000 人のベネズエラ人に対

²⁹ 「臨時入国許可」の制度は 1956 年にさかのぼる。ドワイト・アイゼンハワー大統領が司法長官に命じて、「3 万人のハンガリー難民の入国を一時的に許可」させた記録がある。冷戦が過熱し、世界中で紛争が激化するなか、同制度が頻繁に適用され、1960 年代から 1970 年代にかけて 69 万人超のキューバ人および 36 万人のベトナム人、カンボジア人、ラオス人が同制度の下で米国に入国した。米国の法律では、臨時入国許可制度は「緊急の人道的理由がある場合」に認められるとされているが、それがどのような理由であるかは条文に明記されていない（Alonso 2025）。

³⁰ 1990 年移民法により設定された TPS は、政情不安等の状況にある国の指定に基づき、国土安全保障長官が当該国国民に TPS を付与することにより、米国からの強制送還から保護し、国内における労働許可を与える制度である（合衆国法典第 8 編第 1254a 条）。

³¹ 滞在資格延長の判断基準に照らし合わせると、「ベネズエラでは、一定の異常な状況は続く可能性があるものの、全体として経済、公衆衛生、犯罪などいくつかの方面で明らかに改善されているため、もはや 2023 年の TPS 指定延長の条件を満たしていないと同時に、ベネズエラ人の米国での一時滞在を許可することは国益に反するとしている」（JETRO 2025）。

する TPS 保護が終了する。2021 年に指定されたベネズエラ人については、TPS は 2025 年 9 月まで継続され、保護延長の決定は 7 月中旬に出される予定であった (Harrison and Robertson 2025、Robertson 2024)。DHS による対ベネズエラ人 TPS の停止に関する合法性についても、法廷で争われることになる³²。TPS の対象である 16 개국³³のうち、保護延長が取り消され、更新が拒否されたのはベネズエラだけである (Bermúdez2025a)。

TPS は、首都とその周辺地域に甚大な被害をもたらした大地震の後の 2010 年にハイチ国民に初めて適用された。その後、歴代政府は TPS を延長し、新たな裁定を追加し、米国で増加するハイチ人移民を保護してきた。ところが、2025 年 2 月 24 日に

DHS³⁴は、バイデン政権により 2026 年 2 月 3 日まで延長されたハイチ移民の TPS 資格は 2025 年 8 月 3 日に失効すると通告を出した。このことは、TPS 資格を既に有するかあるいは TPS の資格がある在米のハイチ国籍の 52 万 1,000 人が労働許可と強制送還からの保護を失うことを意味する。ノーム DHS 長官は 2025 年 6 月 4 日までに TPS 制度を再延長するか終了するかを決定しなければならない (Harrison and Robertson 2025)。

HP と TPS は法的に異なる手段である。前者は特別な理由で米国国外にいる移民希望者に与えられる。後者は、合法・非合法にかかわらず、すでに米国国内にいる外国人に与えられる移民資格である。TPS は一般的に、武力紛争や環境災害、その他「安全に

³² ワシントン・ポスト紙が報じたところによると、カリフォルニア州北部地区のエドワード・チェン連邦地裁判事が 3 月 31 日、米国に滞在中のベネズエラ人に対する強制送還からの保護を打ち切るというトランプ 2.0 の命令を一時的に停止する司法命令を出した。これは、DHS が約 35 万人のベネズエラ人の TPS を 4 月 7 日に失効させることを阻止する命令である。この判決により、ベネズエラ人たちは法的な異議申し立てのための時間を確保することができる (IAD 2025t)。4 月 18 日のサンフランシスコの連邦控訴裁判所の再審の判決においても、TPS の撤廃を認めろというトランプ 2.0 の要求が却下された (BBC 2025g)。

³³ 2024 年 9 月 23 日の時点で TPS 指定の 16 개국は次の通り。ベネズエラ (認定された個人数: 344,335 人)、ハイチ (200,005 人)、エルサルバドル (180,375 人)、ホンジュラス (54,290 人)、ウクライナ (50,205 人)、アフガニスタン (8,245)、ネパール (7,875)、シリア (3,865)、カメルーン (3,265 人)、ニカラグア (2,925 人)、エチオピア (2,330 人)、ミャンマー (2,320 人)、イエメン (1,840 人)、スーダン (1,190 人)、ソマリア (555 人)、南スーダン (155 人)。16 개국合計で、86 万 3,880 人となっている (National Immigration Forum 2025)。

³⁴ DHS は、保護期間の短縮を決定した正当な理由のひとつとして、ハイチの首都ポルトープランスでギャングを抑制するにあたって、米国が財源を提供し、ケニア人による多国籍治安支援ミッションが 2024 年に展開されることが、「状況が改善する現実的な可能性」を示しているとしている。ノーム長官は、ハイチ人を帰還させても安全かどうかを判断するため、同国の状況を見直すことを約束した。国連の推計によると、2024 年のハイチでの死者は 5,600 人を超え、前年より 1,000 人以上増加し、さらに数百人が負傷したり誘拐されたりしている。また、ノーム長官の通達では、「ハイチ人の米国一時滞在を許可し続けることが米国の国益に反するかどうか」を検討するとしている (Harrison and Robertson 2025)。

帰国することを妨げる」異常で一時的な状況にある外国人を対象とする。場合によっては滞在資格が重複することさえある。TPS を持つ移民希望者は合法的に入国しているため、不法入国した人よりも移民資格が正常化される可能性が高いとされる。

トランプ大統領が推進する強制送還が大規模に実施されれば、米国経済、特に HP や TPS の非正規滞在者人口が大きいフロリダ、ニューヨーク、カリフォルニア、テキサスなどに与える打撃は大きい。非正規移民や TPS、臨時入国許可保持者の多くは、建設、農業、レストランなどで就業している。もし彼らが追放されれば、労働力不足により物価がさらに上昇し、インフレの要因となる。フロリダ州のケースのみを見てもその経済的インパクトの大きさが分かる。フロリダ州の全建設業労働者の約 36% (15 万人以

上) が非正規雇用者であるか、または HP、あるいは TPS の資格で就労しているとの推算がある。18 万人以上が清掃業、医療補助員、庭師などのサービス業に従事している。また、8 万 5,000 人が工場、運送業、配送業に従事していると推定される (Oppenheimer 2025)。

HP および TPS の停止と並行して、トランプ 2.0 下で「メキシコ待機 (Remain in Mexico)」(MPP3.0)³⁵制度が復活した³⁶ (American Immigration Council 2025)。これにより、メキシコ人以外の亡命希望者は、米国での亡命申請が解決するまでメキシコで待機することを余儀なくされる。トランプ 1.0 では 7 万 1,000 人に影響が出た。米国の移民裁判所の推定では 360 万件の審理が滞っている (Yousif 2025)。CBP One 申請アプリ³⁷の廃止、メキシコ政府による

³⁵ 「メキシコ待機」は、米国政府が南西部国境を越えた非正規移民をメキシコに送還し、亡命申請が処理される間、メキシコで待機させることを可能にするプログラムとして始まった。トランプ 1.0 政権は 2018 年 12 月に MPP (1.0) を発表、2019 年 1 月から実施された。MPP1.0 により約 7 万人の移民がメキシコに送り返された。2020 年 1 月にはブラジル国籍の移民も含まれるようになった。その他の出身国の移民は母国に直接送還されるか、亡命申請の手段中は米国に滞在することが認められた (Harrison, Vilcarino and Zissis 2023)。

³⁶ 2019 年以来、「メキシコ待機」プログラムは訴訟の対象となってきた。2020 年、第 9 巡回区控訴裁判所は同プログラムを違法であるとしたが、バイデン大統領が就任し、2021 年に MPP1.0 が一時停止されると、この判定は保留されることになった。「メキシコ待機 MPP2.0」は、テキサス州や他の州が起こした訴訟の結果「復活」したが、最終的に最高裁で覆された。2025 年にトランプ大統領が再び就任した後、国土安全保障省は 2025 年 1 月 21 日、3 度目の MPP (MPP3.0) を再発動すると発表した。復活プログラムの詳細については、記事掲載時点ではまだ発表されていない (American Immigration Council 2025)。

³⁷ トランプ 2.0 は、移民が入国手続き地で面会予約を行うために使用していた「CBP One」を廃止する措置も講じた。バイデン前政権は、2023 年 1 月に導入されて以来、同アプリが国境での拘束者数の減少に役立ったと評価していた。CBP One を利用して米国入国する機会を待っている移民がメキシコに約 27 万人いるとの試算もある (デブスマン 2025)。米国自由人権協会 (American Civil Liberties Union) は、このアプリの閉鎖に対して法的異議を申し立てた (Yousif 2025)。

移民取締りの強化の要請³⁸など、これまで移民・難民希望者を対象としてきた措置やプログラムが終了または停止される。2025年2月に米墨国境を横断した移民は急減し、25年ぶりの低水準となる8,450人にまで減少したとの報道もある（IAD 2025e、Harrison and Robertson 2025）。

上記の法令改正に加えて、トランプ2.0は、憲法修正第14条を再解釈することで「出生権付き市民権」³⁹を廃止し、強制送還に関する米国政府の要求に従わない場合は懲罰的措置でより多くの国々に圧力をかける。また、トランプ2.0は、国内にいる不法滞在の外国人が連邦政府に住民登録していなければ、罰金または最長6か月の懲役を課す制度を設ける、とノームDHS長官が2025年2月25日に発表した。特別なウェブサイト登録簿の開設を目指す。この措置は、これまで連邦政府に在留登録していなかった

14歳以上のすべての人に適用される⁴⁰（BBC 2025f）。

さらに、窃盗や暴力犯罪で告発された（まだ有罪判決を受けていないが）移民の拘留と強制送還を義務付ける「レイケン・ライリー法（Laken Riley Act）」が2025年1月22日に超党派の圧倒的多数（263対156）で下院を通過、1月29日にトランプ大統領が署名した（Bueno and Müller 2025）。その署名にあたりトランプ大統領はグアンタナモ湾にある移民収容所の拡張工事を指示すると発表した。同大統領は、キューバにあるこの米軍用地には最大3万人の移民を収容できるとし、国外退去命令による非正規移民の収容能力がほぼ倍増すると述べた（Aguirre 2025）。建設されれば、米国最大の移民収容所となる⁴¹。

³⁸ メキシコ政府はトランプ大統領の強制送還命令による移民逆流入を予想しており、彼らを臨時収容するための巨大なテントシェルターを国境沿いの9都市で建設し始めた。米国から強制送還される可能性のある市民を歓迎し、母国への社会復帰を支援する「メキシコはあなたを受け入れる」と呼ばれる取り組みの一環である（Yousif 2025）。

³⁹ 「出生地主義」によれば、米国領土で生まれた人は、両親の移民資格に関係なく、出生時から米国市民とみなされる。トランプ大統領は、米国に不法滞在している親や一時的ビザ（査証）で滞在している親から生まれた子供に対して、連邦機関が書類を発行するのを停止するよう指示した。しかしながら、米国の出生地主義は憲法に明記されており、これを変更するには連邦上下院の3分の2の賛成票が必要となる（デブスマン 2025）。

⁴⁰ 米国土安全保障省の発表によると、登録していない場合は犯罪とみなされる。これまで米国への不法入国や不法滞在は刑事犯罪ではなく行政違反とみなされていた（BBC 2025f）。

⁴¹ グアンタナモ湾は、テロリスト容疑者を収容し、拷問を行ったとされる施設としてよく知られているが、移民や亡命希望者を一時的に収容する施設としても、ここ数十年断続的に使用されている。バイデン政権下においても、海上で収容された移難民の一時的な滞在や返還するために使用されてきた（Harrison and Robertson 2025）。

非正規移民は、トランプ 2.0 が発信するネガティブなイメージとは裏腹に、米国経済に大きく貢献している。非正規滞在者も地方税、州税、連邦税を納めている。非正規滞在の移民が支払う税金の総額は 970 億ドル、しかもそのうち 340 億ドルは彼ら自身が給付対象外となる社会保険プログラムへの納税である⁴²。10 年後の GDP は、移民を受け入れない場合と比べて 3.2% 増加する。連邦予算へもプラスに働く。移民の急増は 10 年間で連邦赤字を 9000 億ドル減少させると予想される (Dyssegaard Kallick 2025)。一方、米国外追放は出身国の経済に深刻な影響を及ぼす。移民からの郷里送金の減少が危惧される。郷里送金は、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスの GDP の 20% から 25% に相当する。メキシコでは年間 600 億ドル相当の郷里送金がある (Aguirre 2025)。

IV. トランプ流の取引外交とは？

トランプ流の「取引の技術」とは、彼が 1987 年にジャーナリストのトニー・シュワルツと出版した自伝『「Trump: The Art of the Deal」』で吐露するように、「脅し、交渉

し、優位に立ち、何が手に入るかを見極めることだ」と、ニューヘブレン大学のジョシュア・サンドマン名誉教授 (国際関係学) は分析する。トランプ 2.0 は、「メキシコ政府が移民キャラバンを阻止するために何もしなければ、メキシコ製品に 5% の関税をかけ、25% に引き上げると警告」したトランプ 1.0 (2017-2021 年) を彷彿させる取引戦法を採っている。トランプ氏は、当時のアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール (ALMO) 大統領と土壇場で合意し、メキシコがグアテマラとの国境に 6,000 人の治安捜査官を派遣し、中米から北上する移民がメキシコ領内にとどまり、国境を越えなければ問題なしとし、追加関税を取り下げたことがあった (BBC 2025b)。トランプ 2.0 下でも同じように、非正規移民の入国阻止、製造業の再建、エネルギー安全保障、中国との覇権争いなど、米国が直面する多岐にわたる課題と巧みにかみ合わせて、政府が追及する結果を導くために追加関税などの緊急制裁措置を課そうとする。

トランプ氏は、「強気の姿勢で交渉に臨み、その場のネゴシエーターとしての地位を確立したがる。そのために彼が選ぶ手段には

⁴² 超党派の「租税経済政策研究所 (ITEP)」が 2024 年 7 月に発表した報告書によると、非正規滞在者による納税総額は 2022 年に 970 億ドルであった。そのうち 340 億ドルが非正規移民が給付の対象外となる社会保険に 256 億ドル、メディケアに 64 億ドル、雇用主拠出金による失業保険 (連邦と州の共同プログラム) に 18 億ドルが使われた。総額 970 億ドルの内訳は、連邦税が 590 億ドル、州・地方税が 370 億ドルとなる (Dyssegaard Kallick 2024)。

不確実性があり、自分が少し狂っていると
思わせ、関税という手段を使って交渉相手
を不利な立場に追い込み、守勢に立たせる」
と、南カリフォルニア大学のパメラ・スター
教授（国際関係論）はトランプ流の「ディール
戦法」を説明する。「第1期目ではトラン
プ氏は今回ほど積極的ではなかった。2期
目には、この交渉手段がさらに強化された」
とスター教授は指摘する（BBC 2025b）。

トランプ 2.0 が提唱する MAGA（アメリ
カを再び偉大に）ビジョンは、これまでの考
え方をさらに攻撃的な手段で継続していく
ことを意味する。「やり残したことをやり遂
げるといふ決意」、そして、LAC 地域におい
ては「ジョー・バイデン民主党政権に対する
強い批判と、中国との競争の深まりとによ
って培われた行動指針」だとも解釈できる
（Romero et al. 2025）。皮肉なことに、ト
ランプ大統領が仕掛ける貿易戦争は、中国
による LAC 地域の農産物の需要を刺激す
る。

トランプ 2.0 が発足して以来導入してき
た緊急措置、そしてルビオ長官の中米・カリ
ブ訪問の目的を鑑みて、スター教授は、「米
国の対ラテンアメリカ政策に大きな変化が
起きている」と指摘する。一方で、「モンロ
ー・ドクトリンの論理」に立ち返り、米国は
ラテンアメリカが従うべき覇権主義の指導

国であるべきで、LAC 地域から「中国を追
い出そうとしている」と同教授は説明する。
モンロー・ドクトリンとは、西半球における
ヨーロッパの植民地主義に反対する米国の
外交政策である。一方で、「アメリカの同盟
国である限り、ラテンアメリカ諸国の内政
がどうであろうと構わないという冷戦時代
の姿勢への回帰でもある」とスター教授は
付け加えている（Lissardy 2025）。

トランプ大統領がベネズエラやキューバ、
ニカラグアといった独裁国家とみなす国々
に対してどのように政策転換していくかは
不透明だと専門家は指摘する。首都ワシ
ントンにある超党派の戦略国際問題研究所
（CSIS）のラテンアメリカ専門家ライア
ン・バーグ氏は、ワシントンにはベネズエラ
に対して強硬姿勢をとる「タカ派」もいれ
ば、妥協案を模索する「タカ派」も存在す
ると解説する。「タカ派は数的に優位にある
が、政治プロセスで優位に立てるかどう
かを見定めなければならない」とベルク氏
は語る。これから米国の対 LAC 外交を率
いる可能性が高い、キューバ移民の子孫で
初めてのラテン系のルビオ国務長官は、
共和党の「タカ派」の一人とみなされてい
るが、いずれにせよ、最終的な判断はト
ランプ大統領が下すことになる（Lissardy 2025）。

トランプ氏が提唱する MAGA 運動は、1980 年代のロナルド・レーガン大統領の保守的スローガンの刷新であり、米国の国力衰退への反動を表すメッセージである。MAGA の世界観は、「白人至上主義、外国人排斥、保護主義的ナショナリズムを助長する反リベラル、反進歩的、反グローバリズム、を反映する。」米国内では、「この運動は極保守派の共和党员、新保守主義者、富豪やテクノビジネスパーソン、都市や農村の貧困にあえぐ白人労働者など、社会的に両極にある社会層を結びつける新しい右派を結集する」とラテンアメリカの国際政治の専門家はトランプ政権 2.0 を解析する (Romero et al. 2025)。

LAC がトランプ 2.0 下で「ディール外交」の標的となっている背景には、域内で民主主義が後退している現実があると、サンティアゴ・デ・チリ大学のルシア・ダンマート国際関係学教授が指摘する。ベネズエラ、ニカラグア、キューバでは構造的な問題が根深い。権威主義的な指導者が力によって反対勢力を抑圧する。また、エルサルバドルのように恒久的な非常事態宣言下に置かれている国もある。犯罪や経済停滞といった問題を解決してくれるなら独裁政治をも支持すると答える国民が半数以上いる国は LAC 地域にも存在する。トランプ大統領が選挙戦で LAC からの移民を犯罪者や経済

の重荷と決めつけたりすることは、LAC 地域の「ポピュリスト的指導者たちがトランプと同様の排外的・民族主義的な姿勢をとることを助長し、社会をさらに分極化させ、民主的規範を弱体化させる」可能性がある (Dammert 2025)。

国際協調や多国間主義外交に背を向ける指導者は LAC 地域にもいる (Aguirre 2025)。ブラジルのジャイル・ボルソナロ前大統領のように、政権から離れてもトランプ氏とのつながりを維持し、2024 年に開催された親トランプ派の保守政治行動会議 (CPAC) に参加した政治家がいる。この会合には、エルサルバドルのブケレ大統領も出席していた。アルルゼンチンのミレイ大統領はかねてからトランプ大統領を敬愛しており、11 月の選挙勝利後、トランプ大統領を訪問した最初の大統領となった。ミレイ氏は気候変動を「社会主義者の嘘」と呼び、COP29 サミットから交渉官を脱退させた (Sabatini 2024)。2025 年 4 月 13 日の大統領選で再選されたエクアドルのダニエル・ノボア氏は、南米の指導者の中ではトランプ大統領と近い関係にあり、今後、麻薬対策などで米国との連携が強まるのか注目される。

グローバル・アジェンダという観点からすると、中国が提唱する多国間主義、平和、

非干渉主義、開発協力、気候変動との闘いは、これまでの LAC 諸国の外交政策と合致するところが大きい。トランプ 2.0 による多国間主義の放棄と国際法の軽視、国際機関に対する無関心は、米国と LAC 諸国との力関係を非対称性にするだけでなく、LAC 経済社会を取り巻く不確実性を増大させる。トランプ 2.0 は LAC を MAGA の「統制実験室」に変えたいのだ (Romero et al. 2025)。

トランプ 2.0 は、交渉相手国が民主主義体制であろうが、権威主義国家であろうが、同盟国であろうが、反米主義の国であろうが、ディールが可能と考えれば、二国間交渉を優先し、非正規移民の強制帰国送還や追加関税などの制裁措置で脅かす取引外交を LAC 地域で展開している。LAC には治安の悪化や経済停滞といった問題を解決してくれるなら独裁政治でも構わないとする国民感情が浸透する国がある。リバタリアン(超自由主義)的な思想を共有するとしてトランプ大統領を敬愛する指導者も LAC にいる。域内で法の支配に基づいた民主主義が後退している感は否めない。トランプ 2.0 が進める対 LAC ディール外交は、米国と地域諸国とのパワーバランスをより非対称的なものにするだけでなく、LAC で起こっている政治思想の分極化を助長しかねない。ト

ランプ 2.0 に振り回されずに LAC 諸国が世界各国と協調して、地域全体として対抗措置を打って出せるかどうか、現在それが問われている。

トランプ大統領による排他的で一方的な追加関税などの貿易制裁措置は、世界が長年にわたり培ってきたブレトンウッズ体制を揺るがすものである。トランプ関税は、WTO 違反であるだけでなく、WTO の枠組みのなかで認められた 2 国間・多国間の自由貿易協定の違反行為でもある。トランプ関税により、世界各地で構築されてきたサプライチェーン網が各地で分断され、世界の生産・貿易・物流体制に大きな影響を及ぼせば世界の自由貿易体制の崩壊につながる。トランプ氏が 2029 年に任期満了を迎えて退任しても、自由貿易体制が簡単に元の形に修復すると期待するのはあまりにも楽観的だ。現時点でトランプ流の「ディール外交」の破壊力を削ぐ努力を惜しんではいけない。その意味で、日本をはじめとするアジア太平洋諸国、EU、そして LAC 諸国が協調して自由貿易体制を保護していく責任感があってもよいのではないか。「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)」の拡張、EU・メルコスール FTA、日本とメルコスールとの EPA など視野に入れたグローバルなアプローチが期待される。中国やインド、ASEAN 諸国など、

グローバルサウスを代表する国々もそのような構想に賛同するだろう。トランプ 2.0 と二国間交渉を進めるのも重要だが、それと

並行して、多国間主義に基づく、国際法に準ずる世界貿易体制の再構築が望まれる。

参考文献

英語・西語文献

Aguirre, Mariano (2025), “Trump contra América Latina”, *Nueva Sociedad*, Febrero, <https://nuso.org/articulo/trump-contra-america-latina/>

Alonso, Juan Francisco (2025), “Qué es el parole humanitario, la figura legal que Trump les revocó a más de 500 mil migrantes de Cuba, Venezuela, Nicaragua y Haití que viven en EE.UU.”, *BBC News Mundo*, 22 marzo .
<https://www.bbc.com/mundo/articles/c8j0ndw9j3no>

American Immigration Council (2025), “The Migrant Protection Protocols : An Explanation of the Remain in Mexico Program”, Fact Sheet, February.
https://www.americanimmigrationcouncil.org/sites/default/files/research/the_migrant_protection_protocols_an_explanation_of_the_remain_in_mexico_program_0.pdf

Associated Press (2025), “Judge will halt Trump administration from ending humanitarian parole for people from four countries”, April 11.
<https://edition.cnn.com/2025/04/11/politics/humanitarian-parole-trump-administration-judge-immigration/index.html>

AS/COA (Americas Society/Council of the Americas)(2024), *Jobs, Migration, and Security : A New Agenda for Central American Resilience*, December .

Barría, Cecilia, Santiago Vanegas and Ángel Bermúdez (2025), “‘Help us’: Hundreds deported from US held in Panama hotel”, *BBC News Mundo*, 20 February.
<https://www.bbc.com/news/articles/c3rmdyqll7o>

Bermúdez, Ángel (2025a), “3 claves del acercamiento entre EE.UU. y Venezuela y cómo está cambiando la relación del gobierno de Trump con Maduro”, *BBC News Mundo*, 17 de febrero.
<https://www.bbc.com/mundo/articles/c626y50q664o>

Bermúdez, Ángel (2025b), “Países puente”: los problemas que enfrentan Panamá y Costa Rica al ayudar a la política de deportación de Trump”, *BBC News Mundo*, 20 febrero.
<https://www.bbc.com/mundo/articles/cly48j9kix9o>

Bermúdez, Ángel (2025c), “Trump dice que Maduro no está cumpliendo con el acuerdo de recibir migrantes deportados y anuncia el fin de la licencia para que la petrolera Chevron opere en Venezuela”, *BBC News Mundo*, 26 febrero.
<https://www.bbc.com/mundo/articles/c5yxvy4z147o>

Brown, Chad P. (2025) “Trump's trade war timeline 2.0: An up-to-date guide”, Peterson Institute for International Economics (PIIE), March 12.
<https://www.piie.com/blogs/realtime-economics/2025/trumps-trade-war-timeline-20-date-guide>

Bueno, Olivia and Charlotte Müller (2025), “How the Trump administration may impact mixed migration in the Americas”, Mixed Migration Center, 19 January.

<https://mixedmigration.org/how-the-trump-administration-may-impact-mixed-migration-in-the-americas/>

BBC News Mundo (2025a), “Bukele acuerda con EE.UU. aceptar deportados de otras nacionalidades, incluidos "criminales peligrosos" en prisión”, 4 de febrero,

<https://www.bbc.com/mundo/articulos/c20g4km1v63o>

_____(2025b), “El "método Trump" y lo que el acuerdo con México tras la amenaza de aranceles dice de la forma de negociar del presidente de EE.UU.”, 5 de febrero,

<https://www.bbc.com/mundo/articulos/ckgrer27ek4o>

_____(2025c), “Una falsedad intolerable”: Panamá desmiente que los barcos del gobierno de EE.UU. vayan a atravesar el Canal sin pagar”, 6 de febrero,

<https://www.bbc.com/mundo/articulos/ckgnxky2n96o>

_____(2025d), “Trump impone aranceles del 25% a todas las importaciones de acero y aluminio (y cómo eso impacta a América Latina)”, 10 de febrero,

<https://www.bbc.com/mundo/articulos/c3w80z1jwq8o>

_____(2025e), “Trump deporta a El Salvador a cientos de venezolanos pese a la orden judicial que le prohibía hacerlo”, 16 de marzo,

<https://www.bbc.com/mundo/articulos/cm2j9z8d6mlo>

_____(2025f), “El gobierno de Trump obligará a los indocumentados que viven en EE.UU. a inscribirse en un registro o enfrentarán multas y penas de cárcel”, 26 de marzo.

<https://www.bbc.com/mundo/articulos/cpwdxgl8j7vo>

_____(2025g) “Un tribunal impide al gobierno de Trump seguir adelante con el fin del TPS a los venezolanos y le hará esperar al final de un juicio pendiente sobre ese caso”, April 18.

<https://www.bbc.com/mundo/articulos/cgrg4vp1d82o>

Caribbean Council (2025), “Caribbean states seek clarity on US travel restrictions”, March 21.

<https://www.caribbean-council.org/caribbean-states-seek-clarity-on-us-travel-restrictions/>

Cueto, José Carlos (2025), “Cuál es la relación comercial entre Colombia y EE.UU. y qué implicaría una disputa comercial como la amenazada por Trump y Petro”, BBC News Mundo, 27 de enero.

<https://www.bbc.com/mundo/articulos/cp9x43jmv8eo>

Charles, Jacqueline and Syra Ortiz Blanes (2025), “Immigration protections under Biden humanitarian parole are ending. What you need to know”, Miami Herald, March 22.

<https://www.miamiherald.com/news/local/immigration/article302559454.html>

Chishti, Muzaffar and Kathleen Bush-Joseph (2024), “Comparing the Biden and Trump Deportation Records”, Migration Policy Institute, June 27.

<https://www.migrationpolicy.org/article/biden-deportation-record>

Dammert, Lucía (2025), “Ten Keys to Understand Trump 2.0 and Latin America”, Americas Quarterly, January 28.

<https://www.americasquarterly.org/article/ten-keys-to-understand-trump-2-0-and-latin-america/>

Dyssegaard Kallick, David (2024), “People Who Are Undocumented: Occupations, Taxes Paid, and Long-Term Economic Benefits”, Immigration Research Initiative, July 29.

<https://immresearch.org/publications/people-who-are-undocumented-occupations-taxes-paid-and-long-term-economic-benefits/>

Gerbaud, Gladys (2024), “What Would Trump's Tariff Proposals Mean for U.S. Trade with Latin America?”, AS/COA Online, December 3, <https://www.as-coa.org/articles/what-would-trumps-tariff-proposals-mean-us-trade-latin-america>

Gerbaud, Gladys and Chase Harrison (2025), “Tracking Trump and Latin America: Trade”, AS/COA Online, February 11. <https://www.as-coa.org/articles/tracking-trump-and-latin-america-trade>

Handy, Gemma “Was China the reason Guyana faced higher Trump tariff?”, BBC News, April 13. <https://www.bbc.com/news/articles/cjeww5zq88no>

Harrison, Chase (2025), “Trump and Latin America: Inauguration Day and Executive Orders” AS/COA Online, January 22.

<https://www.as-coa.org/articles/trump-and-latin-america-inauguration-day-and-executive-orders>

Harrison, Chase, Jennifer Vilcarino and Carin Zissis (2023), “Explainer: U.S. Immigration Policies and Their Impact on Latin Americans”, AS/COA Online, May 11.

<https://www.as-coa.org/articles/explainer-us-immigration-policies-and-their-impact-latin-americans>

Harrison, Chase and Khalea Robertson (2025), “Tracking Trump and Latin America: Migration” Wednesday, AS/COA Online February 24. <https://www.as-coa.org/articles/tracking-trump-and-latin-america-migration>

Hayes, Christal (2025), “Trump revoking protections for 530,000 Cubans, Haitians and other migrants”, BBC News, March 22, 2025.

<https://www.bbc.com/news/articles/c33706jy774o>

Hufbauer, Gary Clyde (2025a), “A better legal argument against Trump's tariffs”, Peterson Institute for International Economics (PIIE), March 11.

_____(2025b), “U.S. copper supply further strained by Trump’s tariffs”, Washington Times, March 13.

<https://www.washingtontimes.com/news/2025/mar/13/us-copper-supply-strained-trumps-tariffs/>

Inter-American Dialogue (IAD) (2025a), “U.S. Designates Eight Latin American Gangs as Terrorists”, Latin America Advisor, February 20.

_____(2025b), “What Will U.S. Tariffs on Metals Mean for Trade? ”, Latin America Advisor, February 26.

_____(2025c), “Chevron Has One Month to Leave Venezuela: Trump”, Latin America Advisor, March 5.

_____(2025d), “Trump Gives One-Month Reprieve on Tariffs to Automakers”, Latin America Advisor, March 6.

_____(2025e), “Venezuela Reportedly Will Reject U.S. Deportation Flights”, Latin America Advisor, March 10.

_____(2025f), “Mexico’s Sheinbaum Celebrates Tariff Delay With Rally”, Latin America Advisor, March 10.

_____(2025g), “Will a Deal to Buy Panamanian Ports Ease Tensions?”, Latin America Advisor, March 12.

_____(2025h), “Doubling of Metals Tariffs on Canada”, Latin America Advisor, March 12.

_____(2025i), “Canada, E.U. Impose Retaliatory Tariffs on Imports From U.S.”, Latin America Advisor, March 13.

_____(2025j), “Venezuela to Again Accept Deportation Flights From U.S.”, Latin America Advisor, March 14.

_____(2025k), “How Can Mexico Navigate Economic Headwinds?”, Latin America Advisor, March 18.

_____(2025l), “PDVSA Making Plans for Chevron’s Assets in Venezuela: Report”, Latin America Advisor, March 18.

_____(2025m), “U.S. Threatens New Sanctions Against Venezuela”, Latin America Advisor, March 19.

_____(2025n), “Tensions Escalate Between Trump, Judge on Deportations”, Latin America Advisor, March 21.

_____(2025o), “U.S. Resumes Deportation Flights to Venezuela”, Latin America Advisor, March 24.

_____(2025p), “U.S. Ends Protections for More Than Half a Million Migrants”, Latin America Advisor, March 24.

_____(2025q), “Can Venezuela’s Oil Sector Survive Without Chevron?”, Energy Advisor, March 28.

_____(2025r), “U.S. Revoking Oil Firms’ Authorizations for Venezuela”, Latin America Advisor, March 31.

_____(2025s), “U.S. Judge Blocks Some Deportations to Third Countries”, Latin America Advisor, March 31.

_____(2025t), “U.S. Judge Halts Trump’s Order on TPS for Venezuelans”, Latin America Advisor, April 1.

_____(2025u), “What Did Rubio Accomplish on His Caribbean Trip?”, Latin America Advisor, April 2.

_____(2025v), “Trump Launches Tariff Offensive On Global Economy”, Latin America Advisor, April 3.

_____(2025w), “Mexico Lowers Growth Forecast for This Year”, Latin America Advisor, April 3.

_____(2025x), “What Will the End of Humanitarian Parole Entail?”, Latin America Advisor, April 4.

_____(2025y), “USMCA Negotiations to Accelerate After Trump’s Tariffs”, Latin America Advisor, April 4.

Jacobstein, Eric and Rebecca Bill Chavez (2025), “Rubio’s visit to Caribbean countries is an opportunity to advance a positive US agenda”, Miami Herald, March 27.

Kawase, Kenji (2025) “China signals anger at CK Hutchison's Panama ports sale, rattling investors”, Asia.Nikkei.com. March 14.

https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/US-China-tensions/China-signals-anger-at-CK-Hutchison-s-Panama-ports-sale-rattling-investors?utm_campaign=IC_asia_daily_free&utm_medium=email&utm_source=NA_newsletter&utm_content=article_link

Lewis, Simon (2025), “Guatemala to accept more US deportation flights after Rubio talks”, February 6. <https://www.reuters.com/world/americas/guatemala-says-it-will-increase-number-deportation-flights-it-accepts-us-2025-02-05/>

Lissardy, Gerardo (2025), “Cómo en 15 días Trump cambió de forma radical la relación de EE.UU. con América Latina”, BBC News Mundo, 5 de febrero. <https://www.bbc.com/mundo/articles/cwypx6409elo>

Lynch, David J. and Jeff Stein (2025), “Trump announces 10 percent tariffs on all imports, additional taxes for some 60 countries”, Washington Post, April 2.

McKibbin, Warwick J. and Marcus Noland (2025), “Trump's threatened tariffs projected to harm economies of US and the BRICS”, Peterson Institute for International Economics ((PIIE), March 11. <https://www.piie.com/blogs/realtime-economics/2025/trumps-threatened-tariffs-projected-harm-economies-us-and-brics>

Monte, Antonio and Gema Kloppe-Santamaría (2025), “Will Trump 2.0 Play Tougher on Nicaragua’s Dictatorship?”, Americas Quarterly, February 13. <https://www.americasquarterly.org/article/will-trump-2-0-play-tougher-on-nicaraguas-dictatorship/>

Mowla, Wazim (2025), “The US needs to build a new Caribbean policy. Rubio’s trip to the region can be the first step”, Atlantic Council, March 25. <https://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/the-us-needs-to-build-a-new-caribbean-policy-rubios-trip-to-the-region-can-be-the-first-step/>

National Immigration Forum (2025), “Temporary Protected Status (TPS): Fact Sheet”, March 14. <https://immigrationforum.org/article/temporary-protected-status-fact-sheet/>

OECD (2025), *OECD Economic Outlook, Interim Report March 2025: Steering through Uncertainty*, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/89af4857-en>.

Oppenheimer, Andres (2025) “Trump’s mass deportations are not just cruel, but will badly hurt Miami’s economy”, Miami Herald, March 28.

Reid, Michael (2025), “Trump and Latin America’s Costly Disunity”, Americas Quarterly, January 7. <https://www.americasquarterly.org/article/trump-and-latin-americas-costly-disunity/>

Robertson, Khalea (2024), “Explainer: Venezuelan Migration Policy in the Americas” AS/COA Online, October 15. <https://www.as-coa.org/articles/explainer-venezuelan-migration-policy-americas>

Rodgers, Lucy and Dominic Bailey (2020), “Trump wall: How much has he actually built?”, BBC News, 31 October. <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-46824649>

Romero, Carlos A., Carlos Luján, Guadalupe González, Juan Gabriel Tokatlian, Mónica Hirst (2025), “Trump y América Latina y el Caribe: ¿un laboratorio de control?”, Nueva Sociedad, <https://nuso.org/documento/trump-y-america-latina-y-el-caribe-un-laboratorio-de-control/imprimir/>

Rubio, Marco (2025), “Marco Rubio: The U.S. is enhancing American security through Caribbean cooperation”, Miami Herald, March 29. <https://www.miamiherald.com/opinion/op-ed/article303041969.html>

Sabatini, Christopher (2024), “Trump’s Latin America policy will be shaped by an ideological network of ‘Trumpista’ strongmen”, Chatham House, November.

<https://www.chathamhouse.org/2024/11/trumps-latin-america-policy-will-be-shaped-ideological-network-trumpista-strongmen>

Sherman, Natalie and Michael Race (2025), “Trump anuncia aranceles de un 25% para los automóviles no fabricados en EE.UU. en una medida que puede tener un alto impacto en México”, BBC News Mundo, 27 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/articulos/cm2y5354zygo>

Ventas, Leire (2025), “Qué lograron y qué cedieron Centroamérica y República Dominicana en la histórica primera gira del secretario de Estado de EE.UU.”, BBC News Mundo, 7 de febrero. <https://www.bbc.com/mundo/articulos/cy912d8xwwgo>

Valle, Sabrina, Suzanne McGee and Michael Martina (2025) “BlackRock to buy Hong Kong firm's Panama Canal port stake amid Trump pressure”, Reuters, March 5. <https://www.reuters.com/markets/deals/ck-hutchison-sell-80-stake-hutchison-ports-group-1777-billion-deal-2025-03-04/>

Yousif, Nadine (2025), “Six big immigration changes under Trump - and their impact so far”, BBC News, January 25. <https://www.bbc.com/news/articles/clyn2p8x2eyo>

Monte, Antonio and Gema Kloppe-Santamaría (2025), “Will Trump 2.0 Play Tougher on Nicaragua’s Dictatorship?”, Americas Quarterly, February 13. <https://www.americasquarterly.org/article/will-trump-2-0-play-tougher-on-nicaraguas-dictatorship/>

Washington Office on Latin America (WOLA) (2025), “Trump’s Pause of U.S. Foreign Assistance to Latin America: An “America Last” Policy”, January 31. <https://www.wola.org/analysis/trumps-pause-of-u-s-foreign-assistance-to-latin-america-an-america-last-policy/>

Weaver, Jay (2025), “Federal judge stops Trump administration from deporting a half-million Cubans, others”, Miami Herald, April 15. <https://www.miamiherald.com/news/local/immigration/article304234666.html>

日本語文献

ウインググローブ、ジョシュ (Josh Wingrove) (2025) 「トランプ米政権、カナダ・メキシコ関税の軽減を5日発表も－商務長官」ブルーンバーグ・ジャパン、3月5日。
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-03-05/SSMIYBT0G1KW00>

オッペンハイマー (2025) 「ニカラグアを CAFTA から追放するというトランプ提案は実は良い案だ」2月20日、ラテンアメリカ協会仮訳。

ガードナー・ティモシー (Timothy Gardner)、 「米政権、シェブロンへのベネズエラ事業免許取り消し 4月3日までに閉鎖へ」ロイターニュース、3月5日。

<https://jp.reuters.com/markets/commodities/D6I2YEPGJ5IGXL5YJEKEJC2SU4-2025-03-05/>

桑山幹夫 (2024)「最近のラテンアメリカ・カリブ域内における移民の流れ：その急速な拡大と多様化プロセス」、ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート ILAC2024-5、7月。

コーアン・リチャード (2025)、「米上院、対カナダ追加関税撤廃法案を可決 下院可決は見込み薄」ロイターニュース、4月3日。

<https://jp.reuters.com/world/us/2ZI6EBOKEFKRNCS7GX263N2U6U-2025-04-03/>

JETRO (2025)「ノーム米国土安全保障長官、ベネズエラからの移民の一時保護資格停止を発表」ビジネス短信、2月7日。

日本経済新聞 (2025a)「米、銅に追加関税検討 脱南米・中国依存図る」2月26日。

_____ (2025b)「カナダ・メキシコ関税発動：トランプ政権、25% 同盟国も標的」3月5日。

_____ (2025c)「トランプ関税発動、車産業、コスト9兆円増」3月5日。

_____ (2025d)「米社、パナマ運河2港買収 ブラックロックなど、香港企業から」3月6日。

_____ (2025e)「米、車関税 1ヵ月延期 対メキシコ・カナダ 発動なら生産3割減」3月7日。

_____ (2025f)「米関税、産業界振り回す、車3社、救済措置要請」3月8日。

_____ (2025g)「対カナダ『鉄・アルミ』50% トランプ氏関税上げ 電力値上げに報復」3月12日。

_____ (2025h)「対米報復関税にジレンマ EU・カナダ全面对決避けたい本年」3月14日。

_____ (2025i)「ベネズエラ産原油で関税 米、取引国に25%上乗せ」3月25日。

_____ (2025j)「国内車産業13兆円 打撃 米追加関税25%、来月3日発動」3月28日。

_____ (2025k) 「車産業、揺らぐ「自由貿易、北米協定の税優遇が縮小」 3月28日。

_____ (2025l) 「パナマ運河の港売却調査 中国当局、CK ハチソン巡り」 4月1日。

_____ (2025m) 「最悪の違反者に相互関税 一律10%、60カ国・地域に上乗せ」 4月4日。

_____ (2025n) 「ベネズエラ 経済の非常事態宣言 米追加関税に対抗」 4月4日。

ハリソン、クレイトン (Crayton Harrison) (2025) 「パナマ運河の港管理する香港企業、支配権を売却—トランプ氏には勝利」、ブルーンバーグ・ジャパン、3月5日。

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-03-04/SSLW0CT0AFB400>

マーテン、エリック (Eric Martin) 「パナマ、運河の港湾管理巡り香港企業との契約解除を検討—関係者」ブルーンバーグ・ジャパン、2月5日。

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-02-04/SR5ZDTT0G1KW00>

デブスマン・バーンド・ジュニア (2025)、「トランプ米大統領、移民規制の大統領令に署名 出生地主義の変更目指す」、BBC ニュース、1月22日。

<https://www.bbc.com/japanese/articles/c93qlq3rqpk0>

マーテン、エリック (Eric Martin) 「パナマ、米軍艦の自由な運河通航確約—中国『一带一路』から離脱表明」ブルーンバーグ・ジャパン、2月3日。

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-02-02/SR2OFPDWLU6800>

ロイターニュース (2025) 「メキシコ、米国以外の貿易関係強化を模索も—シェインバウム大統領」3月6日。

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/BUD7TEKA65N5BDXVFHE25RI2KE-2025-03-05/>

ローエンクロン・ハドリアナ (Hadriana Lowenkron) 「トランプ政権が戦時法適用、判事の差し止め構わず数百人を逮捕・移送」ブルーンバーグ・ジャパン、3月15日。

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-03-16/ST85RFDWX2PS00>